

平成 29 年度

歳入歳出決算にかかる  
主要な施策の成果説明書

<別冊：統一的な基準による財務書類>

宇 治 市

## 一般会計等における財務書類4表

財務書類4表は、「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」の4つの書類により構成されている。本市では、平成20年度決算から「総務省方式改訂モデル」により財務書類を作成してきたが、平成28年度決算からは「統一的な基準」により財務書類を作成している。

### ア 貸借対照表

会計年度末における、本市の財政状態を表す。「資産の部」に計上している財産をどのような財源で調達したかについて、将来世代の負担部分を「負債の部」に、過去・現役世代の負担部分を「純資産の部」に計上している。

### イ 行政コスト計算書

一会計期間における、資産形成を伴わない経常的な行政活動に伴う費用の状況を表す。「経常費用」には、経常的な行政サービスを提供するために発生したコストを計上し、「経常収益」には、行政サービスの対価としての収入、すなわち受益者負担相当分等を計上している。

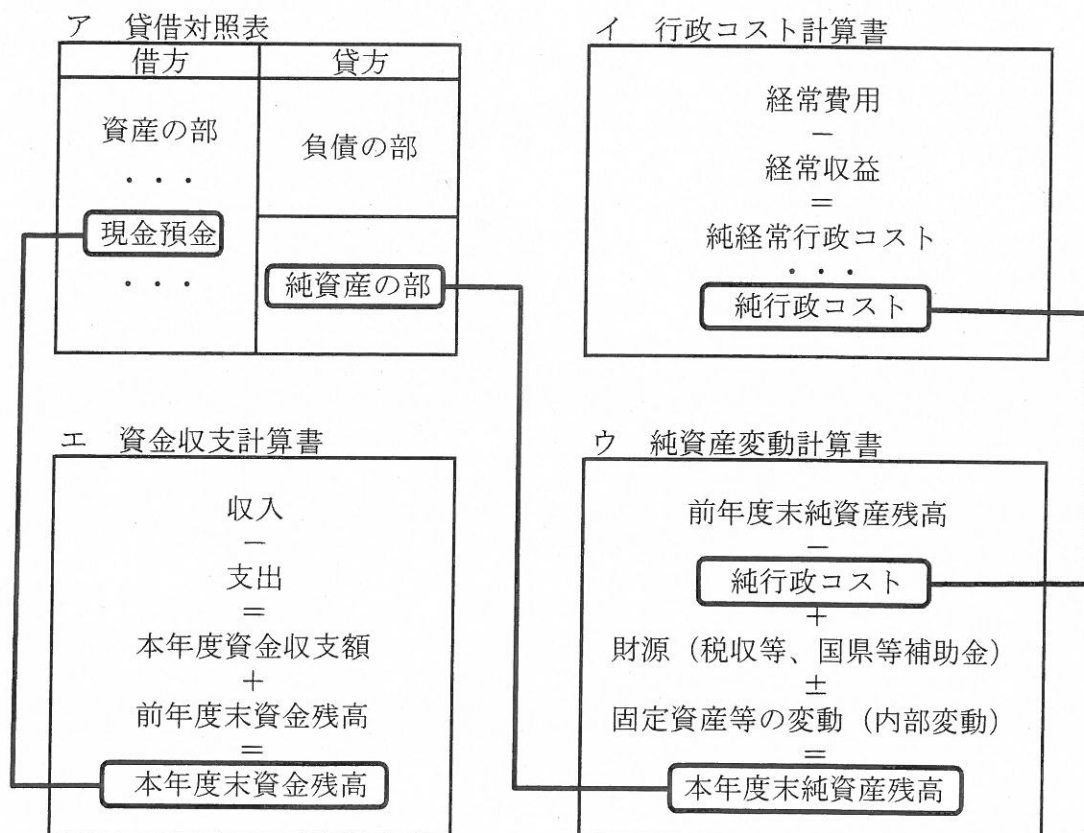
### ウ 純資産変動計算書

一会計期間において、「貸借対照表」の「純資産の部」に計上されている各項目がどのように変動したかを表す。主な純資産の減少要因としては、「行政コスト計算書」で算出した「純行政コスト」、増加要因としては、市税・地方交付税等の「税収等」、国・京都府からの「国県等補助金」が挙げられる。

### エ 資金収支計算書

一会計期間における、本市の行政活動に伴う現金等の資金の流れを、性質の異なる3つの活動に分けて表す。「前年度末資金残高」は前年度普通会計の形式収支であり、「本年度末資金残高」は本年度普通会計の形式収支と一致する。

## <財務書類4表の関連図>



# 一般会計等貸借対照表

(平成30年 3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>	217,251,178	<b>【負債の部】</b>	56,367,235
<b>固定資産</b>	211,508,331	<b>固定負債</b>	48,524,007
<b>有形固定資産</b>	205,821,863	<b>地方債</b>	38,697,364
<b>事業用資産</b>	103,648,400	<b>長期未払金</b>	537,708
土地	68,562,794	<b>退職手当引当金</b>	8,701,616
立木竹	215,819	<b>損失補償等引当金</b>	477,355
建物	71,997,042	<b>その他</b>	109,964
建物減価償却累計額	△ 38,547,284	<b>流動負債</b>	7,843,228
工作物	8,169,250	<b>1年内償還予定地方債</b>	5,530,749
工作物減価償却累計額	△ 6,749,221	<b>未払金</b>	41,285
その他	0	<b>未払費用</b>	0
その他減価償却累計額	0	<b>前受金</b>	0
建設仮勘定	0	<b>前受収益</b>	0
<b>インフラ資産</b>	101,100,969	<b>賞与等引当金</b>	723,962
土地	53,717,105	<b>預り金</b>	1,434,474
建物	6,698,590	<b>その他</b>	112,758
建物減価償却累計額	△ 3,551,995	<b>負債合計</b>	56,367,235
工作物	99,414,033	<b>【純資産の部】</b>	160,883,943
工作物減価償却累計額	△ 55,492,282	<b>固定資産等形成分</b>	215,039,955
その他	0	<b>余剰分(不足分)</b>	△ 54,156,012
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	315,518		
<b>物品</b>	3,777,862		
物品減価償却累計額	△ 2,705,368		
<b>無形固定資産</b>	8,605		
ソフトウェア	8,605		
その他	0		
<b>投資その他の資産</b>	5,677,863		
<b>投資及び出資金</b>	498,722		
有価証券	70,000		
出資金	428,722		
その他	0		
<b>投資損失引当金</b>	0		
<b>長期延滞債権</b>	821,748		
<b>長期貸付金</b>	114,015		
<b>基金</b>	4,328,656		
<b>減債基金</b>	0		
<b>その他</b>	4,328,656		
<b>その他</b>	0		
<b>徴収不能引当金</b>	△ 85,278		
<b>流動資産</b>	5,742,847		
<b>現金預金</b>	1,895,570		
<b>未収金</b>	349,308		
<b>短期貸付金</b>	12,906		
<b>基金</b>	3,518,718		
<b>財政調整基金</b>	1,838,307		
<b>減債基金</b>	1,680,411		
<b>棚卸資産</b>	0		
<b>その他</b>	0		
<b>徴収不能引当金</b>	△ 33,655		
<b>資産合計</b>	217,251,178	<b>純資産合計</b>	160,883,943
		<b>負債及び純資産合計</b>	217,251,178

# 一般会計等行政コスト計算書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	56,404,649
業務費用	27,298,403
人件費	11,284,076
職員給与費	10,779,367
賞与等引当金繰入額	88
退職手当引当金繰入額	0
その他	504,621
物件費等	14,114,025
物件費	9,477,100
維持補修費	675,989
減価償却費	3,940,005
その他	20,931
その他の業務費用	1,900,302
支払利息	352,730
徴収不能引当金繰入額	13,309
その他	1,534,263
移転費用	29,106,246
補助金等	9,566,413
社会保障給付	14,787,063
他会計への繰出金	4,734,473
その他	18,297
経常収益	3,200,305
使用料及び手数料	1,410,976
その他	1,789,329
純経常行政コスト	53,204,344
臨時損失	373,745
災害復旧事業費	173,702
資産除売却損	200,043
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	3,454
資産売却益	3,454
その他	0
純行政コスト	53,574,635

# 一般会計等純資産変動計算書

自 平成29年 4月 1日  
至 平成30年 3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	158,331,535	213,512,272	△ 55,180,737
純行政コスト(△)	△ 53,574,635		△ 53,574,635
財源	53,670,322		53,670,322
税金等	36,032,253		36,032,253
国県等補助金	17,638,069		17,638,069
本年度差額	95,687		95,687
固定資産等の変動(内部変動)		△ 792,392	792,392
有形固定資産等の増加		3,908,759	△ 3,908,759
有形固定資産等の減少		△ 4,140,048	4,140,048
貸付金・基金等の増加		1,744,370	△ 1,744,370
貸付金・基金等の減少		△ 2,305,473	2,305,473
資産評価差額	18	18	
無償所管換等	△ 1,440,150	△ 1,440,150	
その他	3,896,853	3,760,207	136,646
本年度純資産変動額	2,552,408	1,527,683	1,024,725
本年度末純資産残高	160,883,943	215,039,955	△ 54,156,012

# 一般会計等資金収支計算書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	52,294,232
業務費用支出	23,187,986
人件費支出	11,283,988
物件費等支出	10,174,020
支払利息支出	352,730
その他の支出	1,377,248
移転費用支出	29,106,246
補助金等支出	9,566,413
社会保障給付支出	14,787,063
他会計への繰出支出	4,734,473
その他の支出	18,297
業務収入	53,639,699
税金等収入	35,568,421
国県等補助金収入	15,089,071
使用料及び手数料収入	1,410,976
その他の収入	1,571,231
臨時支出	173,702
災害復旧事業費支出	173,702
その他の支出	0
臨時収入	0
<b>業務活動収支</b>	<b>1,171,765</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	5,653,129
公共施設等整備費支出	3,908,759
基金積立金支出	316,782
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	1,427,588
その他の支出	0
投資活動収入	4,857,925
国県等補助金収入	2,548,998
基金取崩収入	870,713
貸付金元金回収収入	1,434,760
資産売却収入	3,454
その他の収入	0
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 795,204</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	5,430,451
地方債償還支出	5,430,451
その他の支出	0
財務活動収入	5,146,700
地方債発行収入	5,146,700
その他の収入	0
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 283,751</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>92,810</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>368,286</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>461,096</b>

前年度末歳計外現金残高	1,416,546
本年度歳計外現金増減額	17,928
本年度末歳計外現金残高	1,434,474
本年度末現金預金残高	1,895,570

## 重要な会計方針に関する注記

### 1. 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

#### (2) 無形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

### 2. 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券・・・・・・・・取得原価

#### (2) 出資金・・・・・・・・出資金額及び市場価格

### 3. 有形固定資産等の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産・・・定額法

#### (2) 無形固定資産・・・定額法

#### (3) リース資産・・・・・・・・リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

### 4. 引当金の計上基準及び算定方法

#### (1) 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

#### (2) 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。



(3) 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

(4) 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

5. リース取引の処理方法

(1) ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(2) オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

6. 資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物

なお、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

7. その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

物品の計上基準

物品については、取得価額が50万円以上の場合に資産として計上しています。